



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,119	4.0	△378	—	△382	—	△291	—
2021年2月期	2,037	△4.0	△596	—	△611	—	△786	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△23.08	—	△20.5	△17.2	△17.9
2021年2月期	△69.78	—	△67.5	△28.9	△29.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △166百万円 2021年2月期 △144百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,300	1,539	66.9	120.57
2021年2月期	2,149	1,309	60.8	107.96

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,539百万円 2021年2月期 1,306百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△360	202	390	1,332
2021年2月期	△601	△360	1,043	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,893	—	26	—	22	—	16	—	1.25

(注) 1. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	12,767,671 株	2021年2月期	12,104,200 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	— 株	2021年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	12,643,002 株	2021年2月期	11,275,893 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、通期では景気の持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令が社会経済活動に大きな影響を与えました。また、世界的な半導体不足や感染症の流行等による供給制約、エネルギーや原材料価格の高騰等によって先行きを見通しにくい状況が続きました。

当社がコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供する金融業界では、銀行各行は政府による積極的な支援策の下でコロナ禍にある企業の資金繰りを支えています。一方で、低金利による厳しい収益環境への対応として、業務コストの削減や金融以外のビジネスの拡大等の収益力強化に取り組むとともに、競争力強化をねらった合従連衡が加速しています。イノベーション事業の製品・サービスの主な提供先である小売・サービス業界では、新型コロナウイルス感染症による影響は業種業態によって大きく差があるものの、ウィズコロナに備えた取り組みを進めています。

このような環境の中、コンサルティング事業では、金融に関連する幅広い業態で基幹システムのプロジェクトマネジメント支援やITを活用した業務改善プロジェクトの推進支援等の需要が増加し、同時にその内容も多様化していくと見込んでおり、サービスの質向上及び採用と人材育成の強化に取り組んでまいりました。この一環として、新規顧客の開拓と受注拡大をねらい、保険業の支援に特化した部門を新設しました。また、幅広くプロジェクト推進へのサポートや助言を専門にする部門を新設し、ノウハウの共有・活用の促進を通じた提案力の強化と取引関係の深耕に取り組んでまいりました。ソリューション事業では、業務改善ソリューションの開発や次世代DXソリューションを活用したサービスの営業活動を推進してまいりました。イノベーション事業では、設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の技術を活用した新製品・新サービスの開発に取り組む、書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」と低価格のコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」の販売を開始しました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)は、無人決済システム「TTG-SENSE」及び狭小地向けの「TTG-SENSE MICRO」を中心に小売店舗の生産性向上に寄与する製品の開発、販売に取り組んでまいりました。この一環として、TTGは、無人決済システムのビジネス拡大を目的に株式会社ファミリーマート(以下、「ファミリーマート」という。)、東芝テック株式会社及びグローリー株式会社と資本業務提携するとともに、KDDI株式会社のコーポレートベンチャーキャピタル「KDDI Open Innovation Fund 3号」からの出資を受けました。また、当社は、TTGとファミリーマートのさらなる連携強化を目的に、当社が保有するTTG株式の一部をファミリーマートに譲渡しました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は2,119百万円(前事業年度比4.0%増)となりました。利益面では、減価償却費が減少したことを主因に売上原価が減少したことや研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が減少したこと等により営業損失378百万円(前期は営業損失596百万円)、経常損失382百万円(前期は経常損失611百万円)、TTG株式の売却益を特別利益に計上する一方で、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことにより当期純損失291百万円(前期は当期純損失786百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

基幹システムの更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門のプロジェクト推進の支援業務が増加しました。また、既存業務の増員要請に対して、主に中途採用による増員等で応えてまいりました。新設部門においては、主に第3四半期会計期間以降、保険業界や新設銀行等の新規得意先の増加や既存得意先からの受注の増加等があった一方で、期初から要員を厚くしたことで費用が膨らみました。これらの結果、売上高は2,003百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益は344百万円(前期比11.2%減)となりました。

(ソリューション事業)

ITシステムの構築及び投資に関するアドバイザー業務のほか、業務改善ソリューションの開発を完了し、月次サービスとして提供を開始しました。また、事業性評価サービス等の月次サービスを提供しました。一方で、減収影響による売上総利益の減少があったほか、新規受注獲得に備えて必要な体制を維持しました。これらの結果、売上高は99百万円(前期比11.3%減)、セグメント損失は61百万円(前期はセグメント損失118百万円)となりました。

(イノベーション事業)

ワンダーレジ、ワンダーレジ-BOOK及びEZレジの設置や販売が増加しました。また、得意先金融機関から、人追跡技術を活用した店舗内の動線や混雑状況を可視化するソリューションの開発と技術検証業務を受託しました。加えて、TTG-SENSE等の無人決済システムの設置が増加したことで、ロイヤリティの受け取りが増加しました。研究開発活動については、ワンダーレジ-BOOKとEZレジの開発、ワンダーレジ等の運用に関するシステムの開発及び改良に取り組みました。これらの結果、売上高は16百万円(前期比355.5%増)、セグメント損失は328百万円(前期はセグメント損失598百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は2,300百万円となり、前事業年度末と比べて150百万円増加しました。

流動資産は1,699百万円となり、前事業年度末と比べて266百万円増加しました。これは主に借入金の返済や運転資金の支出による現金及び預金の減少要因があった一方で、第8回新株予約権の行使によって506百万円の資金を調達したこと等によるものであります。

固定資産は600百万円となり、前事業年度末と比べて116百万円減少しました。これは主に有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産を減損処理したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は760百万円となり、前事業年度末と比べて79百万円減少しました。

流動負債は493百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。これは主に未払消費税等が28百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は266百万円となり、前事業年度末と比べて79百万円減少しました。これは主に社債が20百万円及び長期借入金が74百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,539百万円となり、前事業年度末と比べて229百万円増加しました。これは主に当期純損失291百万円の計上により利益剰余金が減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ262百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,332百万円(前事業年度末に比べて232百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは360百万円の支出(前事業年度は601百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純損失287百万円の計上及び関係会社株式売却益232百万円のマイナスの調整項目の影響があった一方で、減損損失137百万円等の非資金損益項目の計上による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは202百万円の収入(前事業年度は360百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出10百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出91百万円等の資金を支出した一方で、関係会社株式の売却による収入290百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは390百万円の収入(前事業年度は1,043百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出97百万円の支出があった一方で、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入508百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年2月期は、これまで中長期的な成長に向けて蒔いてきた種から収穫を得ていくときと位置付けています。

コンサルティング事業は、2022年2月期第3四半期会計期間から新設部門が堅調に受注を増やしています。2023年2月期は、通期で新設部門の売上高の増加が寄与するほか、地域銀行とそのグループ会社、投資運用会社及びクレジットカード会社等の得意先からの受注も堅調に推移する見込みです。コンサルティングサービスとソリューションサービスをより柔軟に組み合わせ、さらに付加価値の高いサービスを提案していく方針です。

イノベーション事業は、ワンダーレジ-BOOKとEZレジの営業活動の成果が表れ、販売数を大きく伸ばす計画です。加えて、保有技術を活用した新サービスの開発を受託しており、開発の進捗や成果に応じて売上を計上する予定です。

当社は、DXに関する技術やノウハウの事業化及びオープンイノベーションを通じた事業創出並びにこれらの推進力の強化を目的に、2022年3月1日に「DX・地方共創事業部」を新設しました。2022年2月期から当該事業部の前身となるチームを立ち上げて地方共創の取り組みに賛同する仲間づくりやビジネスモデルの考案と試行、得意先開拓に取り組んでおり、創設初年度から一定の売上を確保する見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大や海外情勢の変化が当事業に与える影響は限定的と考えています。一方で、半導体不足によって、ワンダーレジ-BOOKやEZレジの製造及び販売が制約を受ける可能性があります。

これらの結果、2023年2月期の業績見通しは、売上高は2,893百万円、利益面では、コンサルティング事業の増収効果とイノベーション事業の損益の改善により営業利益26百万円、経常利益22百万円、当期純利益16百万円を計画しています。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率及び2022年2月期実績値は記載していません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年2月期から2022年2月期にわたり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。また、2022年2月期末の現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて増加したものの、営業キャッシュ・フローは2期連続のマイナスとなりました。2023年2月期の業績見通しは、営業利益26百万円、経常利益22百万円及び当期純利益16百万円を見込んでおり、収益の大幅な改善を計画していますが、営業キャッシュ・フローは3期連続でマイナスとなる見込みです。一方で、2022年2月期末の現金及び預金は1,342百万円であり、2023年2月期に計画する営業キャッシュ・フローのマイナス、設備投資及び借入金の返済等に必要な資金は十分に確保していることから、事業継続に支障はないと判断しています。

これらの状況から、2021年2月期末以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識していますが、財政面では、事業計画で予定する当面の支出を充たす手元資金を有しており、また、当該事象を解消または改善する以下の施策を実行することで、引き続き、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

① コンサルティング事業の堅調な推移

2023年2月期におけるコンサルティング事業の売上高は2,538百万円を見込んでいます。2022年2月期第3四半期会計期間からコンサルティングサービスの引き合いが強い状況が続いており、受注が堅調に推移しています。今後、さらなる受注拡大をねらい、即戦力となる中途採用者の採用強化とパートナー企業の増加に取り組んでいくとともに、新卒採用者や未経験者の育成にも強力に取り組み、旺盛な需要を取り込んでいく方針です。

② ワンダーレジ-BOOK、EZレジの拡販

2022年2月期に書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」とシンプルな機能と構成で低価格化を実現したコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」の販売を開始しました。ワンダーレジ-BOOKは、書籍特有のバーコードに対応し、加えて、一度に複数の商品を読み取れること等が従来の書店向けセルフレジには無い機能として注目されています。試験導入では、目標を上回る利用率や効率化を実現しており、正式採用に向けた営業活動に取り組んでいます。EZレジは簡易なPOS機能を搭載しながらも、設計や機能を工夫して低廉な価格を実現したセルフレジです。学校や病院内の売店のほか、24時間無人営業の古着販売店に導入される等、実績を増やしています。また、価格と使いやすさが評価され、チェーン店においてもセルフレジ化のツールとして検証が進められる等しており、これらの拡販の機会を獲得できるよう営業活動を強化しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,583	1,342,152
売掛金	247,587	278,063
リース投資資産	—	424
製品	—	606
仕掛品	—	5,043
原材料及び貯蔵品	—	12,800
前渡金	16,115	9,828
前払費用	40,579	43,078
その他	7,377	7,959
貸倒引当金	△384	△395
流動資産合計	1,432,859	1,699,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,515	9,263
減価償却累計額	△9,127	△9,263
建物(純額)	1,387	0
工具、器具及び備品	27,450	27,503
減価償却累計額	△27,398	△27,503
工具、器具及び備品(純額)	51	0
レンタル資産	2,216	2,216
減価償却累計額	△2,216	△2,216
レンタル資産(純額)	0	0
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,439	0
無形固定資産		
ソフトウェア	13,450	0
ソフトウェア仮勘定	39,529	—
無形固定資産合計	52,979	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,193	7,193
関係会社株式	600,000	541,950
長期前払費用	3,562	36
その他	51,661	51,551
投資その他の資産合計	662,416	600,730
固定資産合計	716,836	600,730
資産合計	2,149,695	2,300,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,615	152,340
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,847	74,300
未払金	40,184	36,466
未払費用	39,427	33,143
未払法人税等	10,000	18,572
未払消費税等	13,449	42,095
前受金	4,922	3,918
預り金	16,838	8,362
賞与引当金	92,763	104,628
その他	239	171
流動負債合計	494,289	493,999
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	213,047	138,747
繰延税金負債	96	—
退職給付引当金	69,941	85,165
資産除去債務	12,928	13,017
固定負債合計	346,013	266,930
負債合計	840,303	760,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	913,874	1,176,078
資本剰余金		
資本準備金	832,814	1,095,018
資本剰余金合計	832,814	1,095,018
利益剰余金		
利益準備金	7,339	7,339
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△447,226	△739,075
利益剰余金合計	△439,886	△731,735
株主資本合計	1,306,801	1,539,362
新株予約権	2,590	—
純資産合計	1,309,392	1,539,362
負債純資産合計	2,149,695	2,300,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,037,394	2,119,080
売上原価	1,535,950	1,530,388
売上総利益	501,443	588,692
販売費及び一般管理費	1,098,337	967,364
営業損失(△)	△596,894	△378,672
営業外収益		
受取利息	9	13
受取保険金	—	920
還付加算金	430	—
その他	56	91
営業外収益合計	496	1,024
営業外費用		
支払利息	2,560	1,993
株式交付費	3,952	2,963
新株予約権発行費	7,884	—
その他	365	283
営業外費用合計	14,762	5,240
経常損失(△)	△611,160	△382,888
特別利益		
関係会社株式売却益	—	232,200
補助金収入	—	1,196
特別利益合計	—	233,396
特別損失		
減損損失	52,187	137,723
ソフトウェア評価損	122,075	—
投資有価証券評価損	12,806	—
ゴルフ会員権評価損	15,737	—
特別損失合計	202,806	137,723
税引前当期純損失(△)	△813,967	△287,215
法人税、住民税及び事業税	△21,824	4,730
法人税等調整額	△5,279	△96
法人税等合計	△27,104	4,633
当期純損失(△)	△786,862	△291,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	364,914	283,854	283,854
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行（新株予約権の行使）	548,959	548,959	548,959
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	548,959	548,959	548,959
当期末残高	913,874	832,814	832,814

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,339	366,927	374,267	1,023,036	—	1,023,036
当期変動額						
新株の発行				—		—
新株の発行（新株予約権の行使）				1,097,919		1,097,919
剰余金の配当		△27,291	△27,291	△27,291		△27,291
当期純利益		△786,862	△786,862	△786,862		△786,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,590	2,590
当期変動額合計	—	△814,153	△814,153	283,765	2,590	286,355
当期末残高	7,339	△447,226	△439,886	1,306,801	2,590	1,309,392

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	913,874	832,814	832,814
当期変動額			
新株の発行	5,359	5,359	5,359
新株の発行(新株予約権の行使)	256,845	256,845	256,845
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	262,204	262,204	262,204
当期末残高	1,176,078	1,095,018	1,095,018

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,339	△447,226	△439,886	1,306,801	2,590	1,309,392
当期変動額						
新株の発行				10,719		10,719
新株の発行(新株予約権の行使)				513,690		513,690
剰余金の配当				—		—
当期純利益		△291,848	△291,848	△291,848		△291,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,590	△2,590
当期変動額合計	—	△291,848	△291,848	232,560	△2,590	229,970
当期末残高	7,339	△739,075	△731,735	1,539,362	—	1,539,362

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△813,967	△287,215
減価償却費	92,957	5,591
減損損失	52,187	137,723
ソフトウェア評価損	122,075	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	384	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,552	14,942
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,415	15,224
受取利息	△9	△13
補助金収入	—	△1,196
支払利息及び社債利息	2,850	2,207
株式交付費	3,952	2,963
新株予約権発行費	7,884	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△232,200
投資有価証券評価損益(△は益)	12,806	—
ゴルフ会員権評価損	15,737	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,765	△30,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△18,450
未払金の増減額(△は減少)	△31,962	△3,718
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,476	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,449	28,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,964	4,436
前受金の増減額(△は減少)	△161,732	△1,004
その他	△613	6,068
小計	△655,755	△356,457
利息及び配当金の受取額	9	13
補助金の受取額	—	1,196
利息の支払額	△2,812	△2,285
法人税等の支払額	△2,215	△2,867
法人税等の還付額	59,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△601,238	△360,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,011	△10,012
定期預金の払戻による収入	22,011	22,011
有形固定資産の取得による支出	△7,596	△8,270
無形固定資産の取得による支出	△38,637	△91,340
資産除去債務の履行による支出	△7,540	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
関係会社株式の取得による支出	△300,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	290,250
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△100
敷金及び保証金の回収による収入	33,239	210
ゴルフ会員権の取得による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,737	202,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,989	△97,847
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,088,094	508,136
新株予約権の発行による収入	578	—
配当金の支払額	△27,229	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,453	390,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,477	232,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,094	1,099,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,099,571	1,332,140

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」及び「イノベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「ソリューション事業」は、主にバッチ高速処理、事業性評価及びe-電子便サービスを提供しております。

「イノベーション事業」は、人工知能(AI)及びディープラーニング等を応用した製品・サービスの研究開発と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,921,541	112,297	3,555	2,037,394	—	2,037,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,921,541	112,297	3,555	2,037,394	—	2,037,394
セグメント利益又は損失 (△)	388,038	△118,199	△598,555	△328,717	△268,176	△596,894
その他の項目						
減価償却費	—	4,297	81,561	85,858	7,098	92,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,003,287	99,598	16,194	2,119,080	—	2,119,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,003,287	99,598	16,194	2,119,080	—	2,119,080
セグメント利益又は損失 (△)	344,468	△61,450	△328,743	△45,725	△332,946	△378,672
その他の項目						
減価償却費	—	△0	4,265	4,265	1,325	5,591

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△332,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	600,000	541,950
持分法を適用した場合の投資 の金額	386,126	592,445
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△144,366	△166,128

(注) 当事業年度において、上記の金額のほか、第三者割当増資による持分変動利益372,447千円が発生しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	107.96円	120.57円
1株当たり当期純損失(△)	△69.78円	△23.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△786,862	△291,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△786,862	△291,848
普通株式の期中平均株式数(株)	11,275,893	12,643,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社は、DXに関する技術やノウハウの事業化及びオープンイノベーションを通じた事業創出並びにこれらの推進力の強化を目的に、2022年3月1日に「DX・地方共創事業部」を新設しました。また、課題解決の提案力を強化するとともにコンサルティングサービスやソリューションの付加価値と質向上をねらいソリューション事業の中核を担っていた部門の機能をコンサルティング事業に統合することとしました。

この組織変更に伴い「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」及び「イノベーション事業」としていた報告セグメントを、翌事業年度より「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」に変更することとしました。

変更後のセグメント区分によった場合の当事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,102,886	16,194	—	2,119,080	—	2,119,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,102,886	16,194	—	2,119,080	—	2,119,080
セグメント利益又は損失 (△)	283,018	△328,743	—	△45,725	△332,946	△378,672
その他の項目						
減価償却費	△0	4,265	—	4,265	1,325	5,591

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△332,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。